

温暖化プロブレム入門

文責：鈴木亮（2003.4.29）

【全体で 30 分】

1：Believe or not? (3分)

温暖化は確実に起こっている 【Yes 6人・No 1人】

温暖化は（近い将来）科学的に（かなりの確立で）証明出来る 【Yes 1人・No 6人】

ほっとくと温暖化でいつか人類は滅びる 【Yes 6人・No 1人】

（鈴木）「確実に起こっている」と考える人はおそらく世の中でも大多数でしょう。しかし、一方で、「確実とはいえない」と考える人がいることも確か。

「証明することはできない」と考える人が多い、というのも多数派でしょう。

「ほっとくと滅びる」という人は、勉強会にきた人はともかくとして、世の中にはそれほど多くはないと思います。危機感をもつ人は、まだまだマイノリティーではないでしょうか。

2：科学的に不確かな問題を扱う難しさ (3分)

利益や思想による主義主張の水掛け論 証明されない・強力な第三者（審判役）がない

（鈴木）1で意見が多様であるように、「まだ大丈夫」という人と「滅ぶかもしれない」と考える人が、科学的に証明できない予測について議論をしているというのが現実。しかも、IPCCのような科学者の集まる機関や国際会議（COP など）が、審判役として機能していないのが現実。

意思決定者がいない（合意に決して至らない） 地球規模の利害関係者によるエンドレスな議論

（鈴木）全員が間接・直接の加害者（経済発展の受益者）であり、全員が同じく被害者（影響を受けうる）という状態が地球規模で発生している。結果として地球規模の合意が必要だが、現実問題としてそれが不可能な状態。

目標が設定できない、解決策が問題を解決を遠のかせる 京都議定書の問題

（鈴木）さらに悪いことに、科学的に証明できない予測を元に目標を設定することは、むしろ（様々な京都メカニズムの問題のように）解決を遠ざけてしまっている。数値目標を設定したら、排出権の取引が起こる、など。

3：温暖化メカニズムの基礎知識（資料参照）(4分)

温室効果ガスと経済発展 南北の経済成長主権

影響と科学的関係性 IPCC、NGO によるデータと扱い

主な排出元、国別排出量と、抑制が可能な選択肢 「北」と「南」の傾向と対策

(鈴木)北の国では炭素税の導入などが必要とされている。南の国では北の責任による技術移転・経済支援などが必要とされている。また、国ごとに違う事情に合わせて、かつ排出元別に多様な対策が必要。

4：温暖化抑制と脱原発運動の共通点と相違点（5分）

【共通点】

不可逆変化である、しかし科学的に危険性を立証できない場合が多い。
予防と経済発展が反比例である、予防は基本的に既得権益の利益を損なう
市民や企業の多数が合意できる有効な代替案が共有されていない

(鈴木)要は温暖化防止も脱原発も、経済発展と将来のリスクを計りにかけ、どこまで予防的な合意を作ることが出来るか、という問題であること。

【相違点】

温暖化を防止しつつエネルギー消費をまかなうためには原発推進が有効だとされている
温暖化防止の手法はエネ消費の節約、効率化を促す啓発、税制、法律など。脱原発の手法は省エネよりむしろ立地反対、危険性、補助金の有効活用、自然エネルギー推進など。
活動主体が温暖化防止は都市の知識層、脱原発は立地地域の住民という傾向がある。さらに付け加えれば、温暖化防止運動は電力会社や政府など対話や協力関係をもち、脱原発運動は電力会社や政府と対立姿勢になる傾向がある。

(鈴木)相違点に関しては、改めて運動をしている人を交えて議論したい。今回はあくまで一般的なイメージとしての相違をあげた。

5：温暖化防止運動と脱原発運動に関する論点整理（15分）

共通のビジョンを持つべきではないか？

(鈴木)「競争社会＝成長社会」の中では、原発も温暖化もない世界を目指すことは難しい。しかし、「原発のない世界」と「温暖化のない世界」のどちらか一つしか選べないというのもおかしい。理想主義的ではあるけど、やはり共通のビジョンを探す意義はある。

なぜ連携していないのか？

(鈴木)3つの相違点に集約されると思う。つまり「原発が温暖化抑制には有効」という主張への反論のための議論が足りないこと、構造的な視点に立脚する温暖化防止活動と、立地地域に立脚することから始まる脱原発運動のすれ違い、対話路線と対決路線の違いなどが考えられる。

連携する必要があるか？どのようなプロセスを踏めばよいか？

(鈴木) 共通のビジョンが持てるなら、連携できる。そのためのプロセスとして、共通点・相違点について、それぞれの運動家が対話することからはじめてみよう。

【脱原発運動と温暖化防止運動の対比】

(鈴木) 以下は勉強会で出された意見を元に鈴木が整理。

1：目指すビジョン

【原】原発も温暖化もない社会

【温】温暖化も原発もない社会

2：議員への働きかけ

【原】脱原発議員リスト

【温】温暖化防止議員リスト

おそらく重なる議員も多いと考えられる。共有不足なのは。

3：エネルギーの選択肢

【原】原発 火力 自然エネルギーへ

【温】原発 自然エネルギーへ

温暖化防止活動をする人が一時的に火力を容認することは可能か？

原発による抑制効果（つまり火力発電に頼った場合の過剰排出分の二酸化炭素量を別な手法で削減する、など）以上の代替案があれば可能では。

4：原発に対するスタンス

【原】今すぐ廃止

【温】将来的に廃止

原発への補助金を減らし、自然エネルギーへの補助金を増やすという点では合意できるはず。例えば「これ以上原発を増やさない」「そのために自然エネルギーへの転換を促す政策・投資を行う」など。

まとめ

温暖化防止活動と脱原発活動の連携を探ること

市民に「原発も温暖化もない未来」をわかりやすく提案する

それぞれの活動家の連携を強めることで、運動を強化できる

可能な限り「浪費」を削り、自然エネルギーを推進し、「原発に頼らず、かつ温暖化も防止しながら達成できる豊かさ」を選択するためには、政策提言と市民の啓発の両方が同時に必要

原発による温暖化抑制効果に対する反論を探る

温暖化問題にしめる発電による排出の割合は？